

*World
and
Population*

世界と人口

1974 No.23

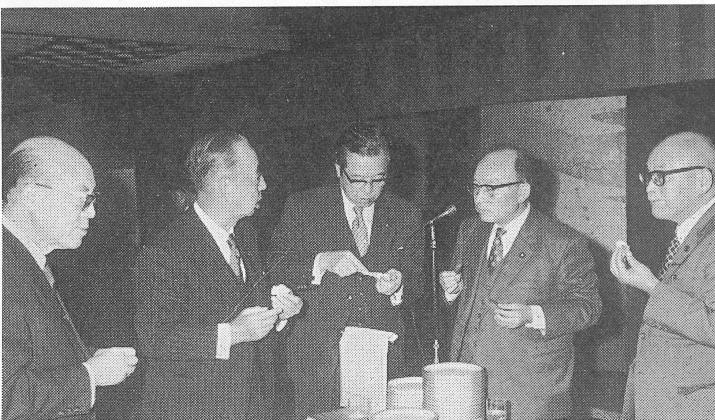


いたるところで見かけるシンボルマークと子供達

写真提供 国際労働機構(ILO)

国際人口問題議員懇談会結成

人口問題を中心とする資源危機・食糧危機に深い関心を寄せる国会議員有志が、「国際人口問題議員懇談会」を結成、四月一日、東京港区のホテル・オーラで発会式を行なった。この懇談会は昨年十月、アジア人口事情視察団（インド・タイ・インドネシア・フィリピン四カ国を歴訪）に参加した岸信介団長以下、田中竜夫、八田貞義、阿部昭吾、加藤シヅエ、佐藤隆、山崎竜男、各議員の他、スケジュールの都合で視察団には参加できなかった白浜仁吉議員等が設立発起人となり、広く議員に参加を呼びかけた



ものである。

発会式当日は、十二時からホテル・オーケラ
末広の間で、第一回総会が開かれ、白浜仁吉氏
が開会の辞を述べた後、座長に堂森芳夫氏を選
出、議事に入った。設立発起人を代表して田中
竜夫氏が懇談会結成の経緯を説明し、「我々は
国連人口活動基金及び国際家族計画連盟の基
本趣旨に賛同し、人口問題とこれに関連する資源
・食糧並びに国際協力等の諸問題を研究し且つ
その対策を建議するため、茲に『国際人口問題
議員懇談会』を設立いたします。」と設立の趣
意を説明した。拍手の続く中、会則案を可決、
会長に岸信介本財団会長、幹事十六名、世話人
幹事に八田貞義氏（衆院）、中沢伊登子氏（参
院）を満場一致で選出、池田禎治氏が閉会を宣
言した。

和やかな雰囲気のなか、青嵐の間に席を移
し、結成パーティが開宴された。まず、着任早
々、岸信介会長が就任の挨拶を述べ、続いて、
昨年のアジア人口事情視察団の派遣以来、本懇
談会の設立まで、国際的にバック・アップされ
た、ウイリアム・H・ドレイパー人口危機委員
会名誉総裁、ラファエル・サラス国連人口活動
基金常任理事、ジュリア・ヘンダーソン国際家
族計画連盟事務局長の祝電が披露された。パ
ティには、人口・家族計画関係者、報道関係者
の他、関係各省庁の代表者等百余名が列席し、
懇談会の結成を祝福した。

同会は、設立趣旨に賛同する国会議員を会員
とし、隔月一回定例会を開き研究討議する他、
各国議員と関係諸問題について意見を交換する
ための会合をもつ。事務局は本財団Ⅱ家族計画
国際協力財団に置かれる。

四月末日現在、事務局に送られた入会申し込
み者は百十七名に達した。



国際人口問題議員懇談会結成について

発起人一同

(一)

私達は昨年十月、国連人口活動基金及び国際家族計画連盟の招請により、人口の急激な増加と社会開発のアンバランスに悩む、インド、タイ、インドネシア、フィリピンのアジア四カ国を歴訪いたしました。

(二)

私達は、それらの国の首脳部や民間団体のリーダーの人達と面接し、その全体の運動方向と政府行政のあり方を詳細に亘つて調査しながら、他方、農村地帯や時には都會のスマラム街に至るまで見学をして参りました。

その結果、現在の人口急増の問題が、いづれの国に於ても社会開発と経済発展に重大なそごをもたらしており且つ各々の国が国策として人口のコントロールをすすめていることを確認して参りました。又これに対して国連人口活動基金や国際家族計画連盟をはじめ、アメリカ政府、スウェーデン政府など多くの先進開発国が物心両面にわたつて積極的な援助協力を行つておることを知ることが出来ました。

(三)

そして特に申し述べて置きたいのはこれらの国々が現実に日本からの協力援助を強く期待しており、且つ具体的にわが国に対しても協力を要請して参つてゐる点についてであります。

御承知の通り我国は第二次大戦後、世界に魁がけて人口抑制に一応の成果をあげた国であり、且つアジアの一国であることからも、今後は一層アジアの諸國からの協力要請が益々拡大するものと考えねばならぬと思います。

ところが、今迄は我国からの、この分野に対する協力援助は他の開発諸国と較べて甚だ僅少でありましたので我々としては差当り次の二点に重点を置くことを決心し帰国後、政府に対し岸田長を通じまして要望を致しました。即ち

(1) 国連人口活動基金と国際家族計画連盟への供与資金を一九七四年には倍増し

(2) 政府の行う二国間協力の中で、人口、家族計画分野での協力を緊急に増大させること

即ち我国の対外無償協力額の一〇%程度を目途とすること

そして、これらを実現していくために、国際人口問題に関心を寄せる国会議員の有志が相寄り人口問題及びこれに関連する食糧、資源、環境並びに国際協力などの問題を研究し、時には政府に建議をするべく、この議員懇談会を結成することを申し合せた次第であります。

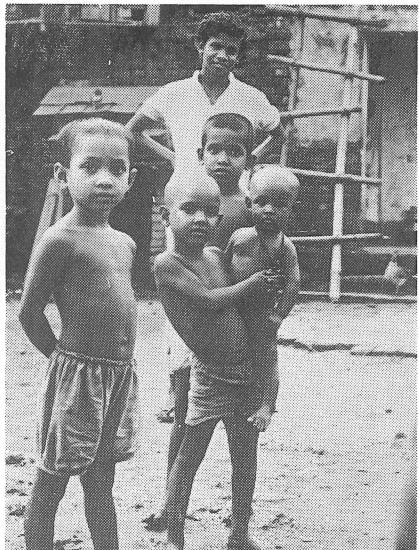
(四)

ご承知のように今年は時恰も世界人口年と指定されており、又八月にはその主催する世界人口會議が、ルーマニアのブカレストで開かれることになりますので、この機会を捉えて斯る議員懇談会を結成することは独り我国のためばかりでなく、広くアジアを中心とする他の開発途上国に優れた影響を及ぼすとともに他の開発国にも非常によりい印象を与えることは必至であると確信しております。

(五)

ただ願わくは我々のこの議員懇談会が世界各国の刺激となり斯る超党派的な人口、家族計画についての懇談会が続々と結成される機運が盛り上がりがればと考えるとともに、この機会にそれを強く要望したいと思います。現に我が國の例に倣つて、アメリカ、スウェーデン及び西ドイツにおいて同じ趣旨による議員懇談会結成の動きが出て來てゐることを最後に申し添えまして懇談会結成の経緯説明といたします。

以
上



(五十音順)

国際協力新時代と日本

◆座談会◆ 人口問題はいまや行動のとき

開発途上国の自己主張は、現代世界を突き動かす抗しがたい潮流を形成しはじめている。いかなる強大な先進国といえども、この潮流を押し留めることはできない。何故なら、開発途上国が国際経済秩序への対等な参加を求める潮流は、避けることのできない新しい歴史の流れだからである。

いうまでもなく、この新しい国際秩序は対決からは生みだすことができない。一見どんなに困難に見えても、協調による方法が一番現実的で近道なのである。とりわけ、貿易による国際的な分業体制の上に成り立っている日本にとっては、新しい時代にそくした、国際協力体制の構築は急務である。人口問題、家族計画普及の分野から国際協力に携わっている我々もこの任務の一端を担わねばならない。

そこで編集部は、国会議員として、経済協力、医療協力、家族計画普及の各方面にわたり、多彩な活動を続けておられる加藤シヅエ氏、田中竜夫氏、八田貞義氏に御出席を願い、今後の日本の国際協力のあり方をめぐってお話ししていただいた。なお、司会はマスコミを通じて人口問題に取り組んでおられる堤佳辰氏にお願いした。（文責編集部）



出席者
藤シヅエ（参議院議員）
中竜夫（衆議院議員）
八田貞義（衆議院議員）
《司会》堤佳辰（日本経済新聞社論説委員）

（五十音順）

政府ベース援助の大幅増額を

をともなわず、日本が国際的に信用を失つて批判される原因にもなっていますから。

堤 今日は、新しい時代の日本の国際協力のビジョンということで、お話しを伺いたいと思います。今年は四月から国連の資源特別総会、六月には、カラカスで第三次海洋法会議、八月にはブカレストで世界人口会議、そして十一月にはローマで世界食糧会議と、人口・資源をめぐる会議がめじろ押しです。

この一連の会議はそれぞれ関連性をもつてているわけですが、これらの会議にどのように対処してゆくのか、日本の国際協力のあり方が問われていると思います。では、まずははじめに、自民党の対外経済協力委員長として活躍しておられる田中先生に、日本の対外協力の実情と問題点、そして今後のあり方についてお話を聞いていただきたいのですが……。

田中 ご承知のように、ピアソン報告によりますと、先進国はGNPの1%を経済協力にまわすべきであるといわれています。これは民間協力も含めたトータルです。ところで、日本の場合は、ほぼこの1%を達成しています。これは世界的にみても、かなり大きな協力といえます。しかし、その内訳をみてみると、政府ベースは三千億円程で、ほかは貿易を含めての民間協力です。これは、政府ベース七割の目標からいえば、援助国中の最下位だということですから、特に予算上政府に強く増額を要望しています。

八田 つまり、これまでのわが国の海外協力の主体は民間ベースであったということになりますね。

田中 そのとおりです。政府ベースをもと増やすべきですね。ただ、ここで留意しなければいけないのは協力の内容ということですよ。現在のように外貨事情が悪化してくると、一昨年、昨年のようなドルの成金時代と違い、厳しく対象選別する必要がでてきまし

たね。それでなくとも、この頃はあっちにも、こっちにも、援助を約束したこと、が、積み重なってきて実行



ところで日本は資源小国のために原材料をよその国から持ってきて、それを加工して輸出するという形をとっていますね。ですから、資源の輸入先であり、製品の輸出先である開発途上国との協力関係が是非とも必要となります。そして本当に開発途上国との協力を得るために、公共投資等基盤整備、通信網の整備、衛生施設整備など相手国のために仕事を奉仕の精神で協力すべきです。そうすることは、単に人道上の問題だというだけではなく、国家関係の緊密化のためにも必要です。たとえば、インドネシアは、人口も多いし、資源も豊富な国です。そのインドネシアに石油製精の設備をつくるために、資本や技術を提供することもいいことだし、それによってインドネシアが立派な国になれば、それは真に結構だと思います。工業だけでなく農業の面でも、米づくりの技術指導のみならず飼料作物栽培も推進したいものです。

八田 農業の話がでてきましたが、今の日本は公害というドロをかぶって工業製品をつくり、それを東南アジアなんかに売つて外貨を稼いでいるんですね。その稼いだ外貨で、食糧や飼料を買っているんです。ところが、飼料として買うトウモロコシは東南アジアの人にとってみれば主食なんです。米が余っている時に、それを困っている国に送らずに、豚のエサにするからトウモロコシがほしいというんじや東南アジアの人達は怒りますよ。

田中 日本は畜産や養鶏のために膨大な飼料を外国から輸入しなければならないのですから、そのための飼料作物のエステートをつくって開発輸入することもいいんじゃないかと思います。ただ、ここで一言いいたいのですが、トウモロコシといつても食用のソフトなものと飼料用のハードなものとは違います。又、開発輸入ということが、最近は不正に罪悪視されていますが、これはまちがった考え方です。開発によってその国の農民は安定した収入がえられ、土着の資本蓄積ができるのですから。日本の立場にも立ち、しかも開発途上国の立場も考えた協力が望ましいですね。

加藤 経済協力のあり方
ですけど、テレビなんかで紹介されているのをみると、日本の木材会社は、取

るものだけ取っちゃうというやり方で、木はみんな切り倒して、あとは野となれ山となれというふうにして、引き揚げていくんでしょう。あれはとても悪い印象を与えてますね。

堤 加藤先生は、現在の開発途上国への協力の方には問題点が多いとお考えのようですね。

加藤 國際協力をする場合には、日本人のいわゆる開発途上国に対する対応が問題となります。特に、家族計画という面で協力する場合には、対等の立場で親密感をもって接していくないと何もできません。なにかもう日本は文化国家になつて、「お前たちはまだ野蛮国だ」というような先入観が残っているような気がするんです。これは早く是正しなければいけません。

堤 田中先生、ここで、日本の國際協力のあり方についてまとめていただけませんか。

田中 日本が今後国際的な責任をはたしてゆくためには、世界分業の平和的推進等対外経済協力を国連ベースで、あるいは、多国間条約に基づいて忠実に履行すること。それと並行して二国間協定による共存共栄をめざすこと。これが肝要です。

医療協力は相手国のニードに合わせて

堤 ではここで、もう少し的を絞ってゆきたいと思います。これまで、日本の国際協力の範囲は経済協

力が中心であつたけれども、今後は相手国の一ニードに合わせてだんだん巾を拡げていかなければならない

とも、医療協力ということだが、大きくクローズアップされてくるのではないかと思いま

す。この問題について、医療協力に力を尽くしておられる八田先生にお話を伺いたいのですが。

八田 それでは、私は医療協力の面についてお話し

しましょ。

一九六一年にO E C Dが創設されて、その下部組織として援助国間の情報交換や調整を強力に推進するためD A C(開発援助委員会)が創られています。援助国側は、十カ国ですが、一九七〇年と七一年の実績をみると、我が国の援助総額は他の国に比べて、遙色がありません。しかし、この内には民間ベースのものも含まれているので、政府ベースの額を算出してみると一九七一年で二三・八%と非常に低率です。要約すると、我が国の開発援助協力の主体は民間ベースが主であったことを示しているわけです。しかも、政府の援助は借款なのが実情です。

堤 日本の医療協力の基本的な方針は、どんなふうになつているのでしょうか。

八田 日本の場合、医療協力室がO T C Aのなかに出てきたのが一九六五年です。一九六九年になって医療協力部が新設されてからは、点の協力からプロジェクト方式に転換してきました。ところで、援助国の大衆を地理的に分類すると、アジア地域が、コロンボ計画地域とその他のアジア地域に分けられ、次いで中近東・アフリカ計画地域、中南米計画地域というふうになります。又、医療援助内容のニードの面から分類すると、A・B・Cの三グループに分けられます。Aグループは、医療面からみた後発開発途上国です。たとえば、アフリカなんかは、このAグループにはいるわけです。このAグループの特徴は、医療対策上のマンパワーが、非常に劣っていることです。したがって医療協力をやっていく場合には教育協力が緊急の問題となるわけで、大学、研究所の強化を図る必要があります。

堤 そうすると、Aグループに対しても、学校への援助とか、研究所の強化のための援助が必要だということですね。

八田 そういうことですね。次のBグループは、医科大学を自主的に運営する能力があります。ところが



佳辰 氏

衛生面でのネットワークが確立されていない。したがつてこのグループには、公衆衛生、特に感染症対策上の技術協力を重点をおかなければいけないわけです。

堤 さて、最後にCグループ

ですが、これは先進国にちかい能力をもっているグループで、これらの国々に対しては、特殊な疾病、たとえば成人病とか公害対策に

重點をおいて医療協力をやるべきではないかと思います。まあ、そんなふうに分類しているのですが、特にアジア地域についてつけ加えると、「東南アジア医療保健機構」に加盟を予定する国があつて、この地域の医療対策に明るい希望を持たせてています。

堤 なるほど。援助対象国の状況に応じて協力の内容に変化をもたせているわけですね。

八田 そうです。このように、医療協力部が新設されこれから、従来の点からプロジェクトへと方針転換したのですが、このことに関連して、ウ・タント前国事務総長を感じさせた「学生のことばをあげておきましょう。その学生は、東南アジアの学生なんだが、こういっています。「私たちの欲しいものは、きれいな水と教育と医療です。欧米人はこれらを与えないで追い返された。日本人は彼らと同じ道を歩むのだろうか」と、こういうふうにいっています。

堤 開発途上国の人々の本当に求めている援助は何であるのか……、これが経済協力を考へるにあたつて一番考慮しなければいけない問題ですね。

八田 従来のやり方、つまり二国間の技術協力は、相手国の要請一辺倒だったんです。先方から要請があつたからといふことで電子顕微鏡を送ったところ、ひとつも使われないでホコリをかぶっていたという話を聞きました。このことは、要請が必ずしもニードと一致していないことを示しています。こうした事例のある反面、ガーナでは黄熱病流行の予防に活躍し、民衆から感謝されているという面もあるのです。

堤 援助した物資が有効に使用されていない弊害を



誰もが近代的医療を受けられるように（フィリピン）

なくすには、どうしてもニード発掘方式が必要ですね。ところで、八田先生、現在行なわれている医療協力体制の問題点をまとめていただけませんか。

八田

少し長くなりますが、ここに、まとめてきたメモがありますから読みあげてみましょう。第一に、現行プロジェクトの大半は、協力規模が小型で、かつ、総花的で、相手国の民生向上に必ずしも効率をあげていないこと。第二に、プロジェクトの選定に関し相手国よりの要請の受け止め方に問題があること。つまり、事前調査が充分でないので、相手国の要請が、相手国の真のニードに基づくものかどうかということに留意しなけれども、いかないということです。第三に、現行プロジェクトに対応できる人的組織面での技術協力の総合化が行なわれていないこと。四番目に、特に社会福祉面での立ち遅れが著しい後発開発途上国に対しては、無償援助として、建物などを含む不動産供与をしないと、医療協力の充分な効果があげられないこと。第五に、これは大変残念なことであり、ぜひとも

離島の人々に感謝された医療船援助（韓国）



早急に解決しなければならないことなのですが、全人類的に重要な課題である家族計画が充分な効果をあげていないことです。六番目に、医療機械供与業務が渋滞しがちであること。現行の実施体制及び運用面の改善整備が重要な課題です。たとえば、一人の専門家を派遣するにしても、制度上、文部省や厚生省にかけあつたり、又、その専門家が所属する機関との交渉を経て外務省に達し、さらに相手国のアグレマンを必要とするといった具合で、たいへん面倒な手続が必要です。研修員の受け入れとか、機械供与の実施についても同じことです。これをなんとかしなけれども大変ですよ。第七番目に、カウンターパートの研修、専門家派遣前の研修効果が充分でないということがあります。

そこで、人口・家族計画運動のバイオニアであられる加藤先生に、人口問題をめぐる歴史の流れについて、婦人としての立場をふまえてお話ししねがいます。
加藤 私が人口問題とか家族計画といつた問題に直面したのは、もう五十年も昔のことになります。その間に、世界の人口がどのような動向を示し、それが歴史上にどのような諸問題をひきおこしたか……。このことを再認識することは、これから新しい国際協力に踏みだそうとする日本にとって、ひとつの参考になると思います。

日本は昔から、資源の少ない国であり、人間の混みあっている貧しい国だから、とてもよその国を助けることはできない……、ですから、人口問題は他国の問題であり、日本には関係のないことだ……、という空気が一般的でした。そんな時代に、私の人口問題・家族計画の先生であるマーガレット・サンガード夫人は、

す。最後に、情報の収集、資料の整備が充分ではないことです。以上、長々と申し上げたんですが、社会経済開発の一環としての人口政策、家族計画問題なども含め、これらの問題点をふまえて、今後の体制づくりをしていきたいと思っています。

人口の重圧が歴史の流れを変える

堤 医療協力というジャンルに対しても、日本の援助体制はまだまだ不充分で、特に日本のもつてているボテンシャルと、援助対象国側のニードとの間にすれ違が起っている、という指摘がありました。

ところで、田中先生の経済協力に関する指摘、八田

先生の医療協力の問題点の指摘にしても、それらの根底には人口の問題がひそんでいると思われます。世界の人口は約三十八億人、これは加速度的に増加しつつあるわけで、この問題を人類の英知を集めて、何とか解決しなければということで、今年の八月にはルーマニアのブカレストで国連主催の世界人口会議が開かれます。この会議でも、数のうえでの人口問題の経験国であり、質のうえでの人口問題が進行中の日本は何をなしうるのか、何をなさねばならぬか、ということが問われています。

そこで、人口・家族計画運動のバイオニアであられる加藤先生に、人口問題をめぐる歴史の流れについて、婦人としての立場をふまえてお話ししねがいます。

私は人口問題とか家族計画といつた問題に直面したのは、もう五十年も昔のことになります。その間に、世界の人口がどのような動向を示し、それが歴史上にどのような諸問題をひきおこしたか……。このことを再認識することは、これから新しい国際協力に踏みだそうとする日本にとって、ひとつの参考になると思います。

「世の中に人口がやたらと増えると、結局はその国が非常に困ることになる」と、おっしゃられました。

歴史の流れは、サンガーフ夫人の心配していたとうりの動向をあらわしました。それまでは、人口が増えて

も、疫病や天災がたびたび起り多量の死亡が起つて、人口問題もある意味では解決されたようになつておりました。しかし、医学が進歩し、疫病などによつて多くの人々が死亡するような事態が改善されるにつれて、かえつて人口の重圧による新しい苦しみがあらわれる、という歴史の皮肉がでてきたわけです。

堤 加藤先生は、国際家族計画連盟に早くから参加されて、主に東南アジアの人口問題の解決のために、

家族計画の普及に尽力されておられましたね。

加藤 はい。しかし、ひとつこの国にむかつて「小供はあまり生まない方がよい」なんていうのは非常にデリケートな問題ですね。こちらはいっしょうけんめい努力していても、「おおきなお世話だ」といわれないとも限りませんしね。

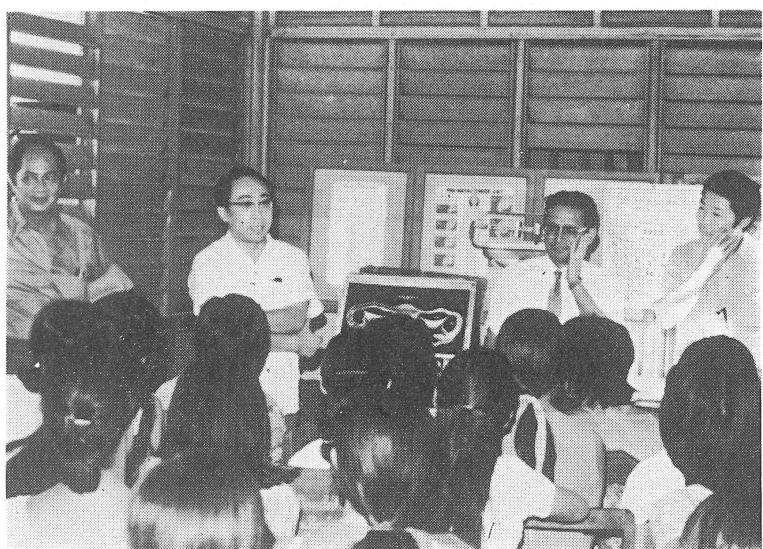
このむずかしい問題について、亡くなられた、前人口問題研究所長の館穂博士がとてもよいアドバイスをくださったんです。それは、……日本の近代の夜明けである明治維新の時は、日本の人口は約三千五百万、そしてこの人口の増加傾向が非常にゆるやかであったので、経済的生産も伸び資本の蓄積ができ、近代文化国家の形成ができたのだ……。まあ、こんなふうに相手に説明すると、とてもアピールしやすい、といふものでした。それで、それ以来、私も国際会議などで日本の立場などを説明する時には、このアピールを拝借しているんです。それにもうひとつ、女性の立場から多産というものが、いかに家族そのものを不幸にするか、ということにもふれるようになっています。

この問題に関連して次のようなことも相手の説得には有効です。日本は優生保護法という法律により、人工妊娠中絶というあまり好ましくない手段で人口抑制をしてきました。これは決してほめられることではないんですけど、戦後の混乱時代の中ではやむを得なかつたと思う。栄養失調にかかる母親から、栄養失調の子供が生まれて、母子で苦しむよりは、人工

妊娠中絶という方法に訴えた方が、ベターであった。しかし、現在の日本の婦人は、自分の意志で、本当の意味での家族計画をマスターし、避妊技術の普及も進んでいる、と。

まあ、こんなふうに、自分達の国の経験を話すということは、東南アジアの人々に対しても、決して押しつけにはならないので、皆さんよく耳をかたむけてくれます。それに、こんな方法で接すれば、同じアジア人としての共通感から生まれる、一種の親しみも生まれやすいんですね。私は、今後もこの方法で積極的に働きかけていくつもりです。

最後にもうひとつ……。人口・家族計画分野の日本における民間国際援助団体である「家族計画国際協力財団」が、政府の委託事業として、東南アジアの国々から家族計画の実際の指導にあたる保健婦・医師・行政官などの専門家を招いて『家族計画国際セミナー』(年五回開催)を開催しております。これを、もっと強力に推し進めていけば具体的な効果があらわれてくる



家族計画普及活動の実情視察団（フィリピン）

ると思います。ただ残念なことに、参加者の待遇問題については、いささか遺憾な点がありますので、これは大蔵省、外務省によく話しをして、早急に改善していただかねばと思っています。

飢える地球への早急対策を

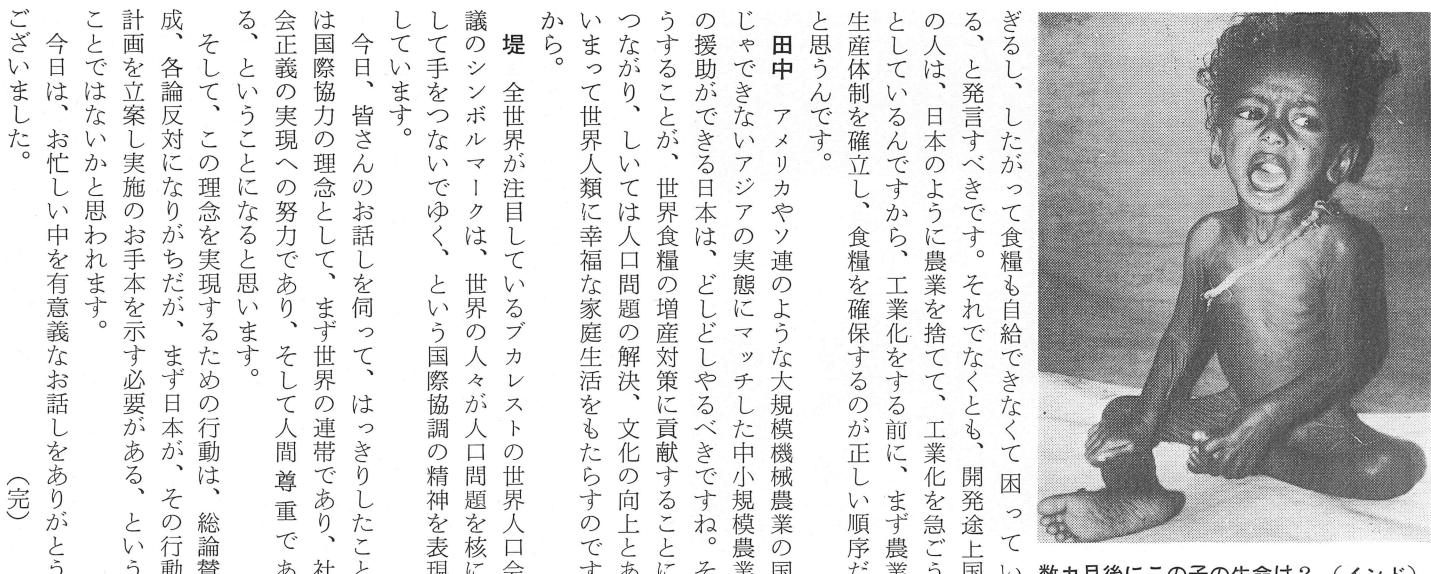
堤 現在の日本では、食糧消費の大きな部分を輸入にたよっているわけです。そこで最後に、人口問題と最も密接な関係にある食糧問題をめぐる国際関係について触れていただきたいのですが……。

八田 堤さんのおっしゃるとおり、人口問題と食糧問題とはたいへん密接な関係があります。この食糧問題は、基本的には穀類の問題だが、日本は品種の改良や栽培技術に多くの実績をもっていますから、この面でいろいろな国際協力ができるはずです。

たとえば大豆です。大豆は蛋白質源としては、非常に貴重な食糧です。しかも資源的には豆類（主として大豆）への依存度が高くなる情勢にありますから、熱帯・亜熱帯の大豆の品種の開発に成功すれば、開発途上国の農業の多角化や栄養改善に非常に役立つと思います。米にしたってそうです。日本では生産調整とか、何んとかいつてますけど、米は母乳につぐ完全栄養食品なんですね。少ないといわれる蛋白質の含有率にしたって、品種改良すれば7%から10%くらいにまで伸ばすことができるはずです。われわれは、これを「緑の革命」と申しておりますが、エコロジーを主体としたテクノロジー・アセスメントを勇敢にやるべきです。

加藤 今度の世界人口会議にしたって、まっさきに出てくるのは、おそらく食糧の問題ですよ。ところが、現在の日本は、工業製品を売つて稼いた外貨で食糧を買付けて、そのうえ“ゼイタク”をしているんですね。それがですね、今ではカネがあつても自由に食糧資源が買えなくなるという壁にぶつかっていますね。日本人はこのへんで反省しなければ……。

現に、日本は“物資”が豊富で、何んにも困っていない、というような錯覚をもつていてる人が外国にもたくさんいるわけです。だからこそ、日本は人口も多すぎます。



数ヵ月後にこの子の命は？（インド）

ぎるし、したがつて食糧も自給できなくて困つてい、と発言すべきです。それでなくとも、開発途上國の人は、日本のように農業を捨てて、工業化を急ぐとしているんですから、工業化をする前に、まず農業生産体制を確立し、食糧を確保するのが正しい順序だと思うんです。

田中 アメリカやソ連のような大規模機械農業のじやできないアジアの実態にマッチした中小規模農業の援助ができる日本は、どしどしやるべきですね。そうすることが、世界食糧の増産対策に貢献することにつながり、しいては人口問題の解決、文化の向上とあいまって世界人類に幸福な家庭生活をもたらすのですから。

堤 全世界が注目しているブカレストの世界人口會議のシンボルマークは、世界の人々が人口問題を核にして手をつないでゆく、という国際協調の精神を表現しています。

今日、皆さんのお話しを伺つて、はつきりしたことには国際協力の理念として、まず世界の連帯であり、社会正義の実現への努力であり、そして人間尊重である、ということになると思います。

そして、この理念を実現するための行動は、総論賛成、各論反対になりがちだが、まず日本が、その行動計画を立案し実施のお手本を示す必要がある、ということではないかと思われます。

今日は、お忙しい中を有意義なお話しをありがとうございました。

（完）

国際家族計画協力会議

(日本)

議長	岸 信 介	
委員	芦 原 義 重	(五十音順)
委員	一 万 田 尚 登	
委員	岩 佐 凱 実	
委員	植 村 甲 午 郎	
委員	大 来 佐 武 郎	
委員	加 藤 シ ツ エ	
委員	瓦 林 潔 隆 隆	
委員	木 川 田 一 中 雄	
委員	小 林 武 雄	
委員	小 林 中 雄	
委員	古 屋 芳 雄	
委員	桜 田 喜 一 郎	
委員	佐 曽 田 長 一 郎	
委員	高 杉 晋 一 郎	
委員	武 見 太 磨 一 郎	
委員	寺 尾 琢 一 郎	
委員	東 煙 精 敏 一 郎	
委員	土 光 治 一 郎	
委員	土 井 正 一 郎	
委員	中 山 素 平 亨	
委員	永 井 重 雄	
委員	永 野 重 治	
委員	松 本 重 三	
委員	水 上 達 三	
委員	南 亮 三 郎	
委員	森 山 豊	
委員	盛 田 昭 夫	
委員	安 川 第 五 郎	
委員	山 本 光 春	

財団法人 家族計画国際協力財団

(事業実施機関)

会長	岸 信 介	
理事長	山 地 一 寿	
常任理事	国 井 長 次 郎	
理事	植 村 甲 午 郎	
理事	加 藤 シ ツ エ	
理事	木 川 田 一 隆	
理事	小 林 中 雄	
理事	古 屋 芳 雄 (学術担当)	
理事	水 上 達 三	
監事	岩 佐 凱 実	
監事	佐 藤 喜 一 郎	

INTERNATIONAL PLANNED
PARENTHOOD FEDERATION (London)

Founder-MARGARET SANGER

President
FERNAND TAMAYO

Chairman of Governing Body
GEORGE W. CADBURY

Secretary General
JULIA HENDERSON

Executive Secretary
JOAN SWINGLER

Western Pacific Region (Tokyo)
Regional Secretary
TAMEYOSHI KATAGIRI

UNITED NATIONS FUND
FOR POPULATION ACTIVITIES (New York)

Advisory Board
ALBERTO L. CAMARGO (Chairman)
LORD CARADON
ERHARD EPPLER
TAGE ERLANDER
NOBUSUKE KISHI
JOHN D. ROCKEFELLER III
B. R. SEN
• • •

Executive Director
RAFAEL M. SALAS